

業界毎によるUNEP FIの人権ガイダンスツールと登壇者の問題提起テーマとの関連性の一覧表(2018年度)

登壇団体と各々の問題提起のテーマ

- ①自由人権協会 「急増する外国人労働者と人権」
- ②トロワ・クルール 「SOGI(性的指向・性自認)をめぐる日本の現状と国連の『企業向けLGBT行動基準』」
- ③グリーンピース・ジャパン 「深刻化する海洋プラスチック汚染と企業への課題」
- ④セカンドハーベスト・ジャパン 「一緒に新たな公共資産と作ろう:フードセーフティネット」
- ⑤国際協力NGOセンター(JANIC) 「市民社会からみたSDGsと人権」
- ⑥レインフォレスト・アクション・ネットワーク 「木材・紙分野における人権問題:地域住民との土地紛争事例」
- ⑦国際社会経済研究所 「プライバシー・個人情報と人権課題について」
- ⑧日本ILO協議会 ILO多国籍企業宣言の改訂と人権・労働デューデリジェンス」
- ⑨増田法律事務所 「外国人技能実習生制度における人権問題」
- ⑩セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 「広告・マーケティングが子どもに与える影響」
- ⑪アムネスティ・インターナショナル日本 「EVシフトで人権侵害? ~コバルトのサプライチェーンと人権」
- ⑫QUICK ESG研究所 「ESG課題の解決に向けて求められる“インパクト”」

- ①自由人権協会 「急増する外国人労働者と人権」
- ②トロワ・クルール 「SOGI(性的指向・性自認)をめぐる日本の現状と国連の『企業向けLGBT行動基準』」
- ③グリーンピース・ジャパン 「深刻化する海洋プラスチック汚染と企業への課題」
- ④セカンドハーベスト・ジャパン 「一緒に新たな公共資産を作ろう:フードセーフティネット」
- ⑤国際協力NGOセンター(JANIC) 「市民社会からみたSDGsと人権」
- ⑥レインフォレスト・アクション・ネットワーク 「木材・紙分野における人権問題:地域住民との土地紛争事例」
- ⑦国際社会経済研究所 「プライバシー・個人情報と人権課題について」
- ⑧日本ILO協議会 ILO多国籍企業宣言の改訂と人権・労働デューデリジェンス」
- ⑨増田法律事務所 「外国人技能実習生制度における人権問題」
- ⑩セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 「広告・マーケティングが子どもに与える影響」
- ⑪アムネスティ・インターナショナル日本 「EVシフトで人権侵害?~コバルトのサプライチェーンと人権」
- ⑫QUICK ESG研究所 「ESG課題の解決に向けて求められる“インパクト”」

I. CORE OPERATION / SUPPLY CHAIN 事業 / サプライチェーン		
1. Workplace conditions 職場における待遇	a	Working hours 労働時間
	b	Wages 賃金
	c	Health and Safety 健康および安全
	d	Disciplinary practices 懲戒処分
2. Discrimination 差別	e	Recruitment 採用
	f	During work 従業時
	g	Redundancy and dismissal 整理解雇、解職
3. Child labour 児童労働	h	Risks to children 危険な作業や雇用
	i	Minimum age 最低年齢
	j	Working hours and conditions of employment 労働時間と労働条件
	k	Employment of young workers 18歳未満の若年労働者の雇用
4. Forced or compulsory labour 強制労働	l	Worst forms of child labour 最悪の形態の児童労働
	m	Prison labour 囚人の作業もしくは役務
	n	Deposits and papers 雇用にあたり保証金や文書の提出を求める搾取
	o	Forced overtime 強制的な残業
5. Freedom of association and collective bargaining 結社の自由と団体交渉権	p	Trafficking of workers 人身売買
	q	Freedom to associate and to bargain collectively 結社の自由と団体交渉権
	r	Conflict with local law 国内法で認められていない場合の措置

II. COMMUNITIES コミュニティ		
1. Resources 資源	a	Use of natural resources 天然資源(水や土地等)の利用
2. Security 治安	b	State provision of security 国家による警備の提供
	c	Non-state groups and security payments 非政府勢力への支払い
	d	Detainment 拘束
3. Access to Land 土地へのアクセス	e	Title to land 土地の所有権
	f	Voluntary relocation - consultation, free, prior and informed consent, and compensation 自主的な土地移転を促す協議、自由で、事前の、十分に情報を与えられた上での同意と補償
	g	Forced relocation 強制移住
4. Community investment コミュニティへの投資	-	-

III. SOCIETY AND GOVERNMENTS 社会と政府		
Society and Governments 社会と政府	a	Operations in countries in conflict 紛争国における事業
	b	Entry (pre and post conflict) 紛争前および紛争後の国への進出
	c	Bribery and corruption 賄賂と腐敗
	d	Money laundering and transparency マネーロンダリングと透明性
	e	Relations to states with poor human rights records 人権に対する認識が低い国との関係

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
✓				✓			✓	✓		✓	
✓				✓			✓	✓		✓	
✓	✓			✓			✓	✓		✓	
✓				✓			✓	✓			
✓	✓			✓			✓	✓			
✓	✓			✓			✓	✓			
				✓						✓	
				✓						✓	
				✓						✓	
				✓						✓	
✓				✓				✓			
✓				✓				✓			
✓				✓				✓			
✓				✓				✓			
				✓							
				✓							

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
		✓	✓	✓	✓					✓	
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
			✓	✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							
				✓							

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
				✓	✓						
				✓							
✓				✓	✓			✓		✓	
				✓						✓	
✓				✓	✓	✓		✓		✓	

- ①自由人権協会 「急増する外国人労働者と人権」
- ②トロワ・クルール 「SOGI(性的指向・性自認)をめぐる日本の現状と国連の『企業向けLGBT行動基準』」
- ③グリーンピース・ジャパン 「深刻化する海洋プラスチック汚染と企業への課題」
- ④セカンドハーベスト・ジャパン 「一緒に新たな公共資産を作ろう:フードセーフティネット」
- ⑤国際協力NGOセンター(JANIC) 「市民社会からみたSDGsと人権」
- ⑥レインフォレスト・アクション・ネットワーク 「木材・紙分野における人権問題:地域住民との土地紛争事例」
- ⑦国際社会経済研究所 「プライバシー・個人情報と人権課題について」
- ⑧日本ILO協議会 ILO多国籍企業宣言の改訂と人権・労働デューデリジェンス」
- ⑨増田法律事務所 「外国人技能実習生制度における人権問題」
- ⑩セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 「広告・マーケティングが子どもに与える影響」
- ⑪アムネスティ・インターナショナル日本 「EVシフトで人権侵害?~コバルトのサプライチェーンと人権」
- ⑫QUICK ESG研究所 「ESG課題の解決に向けて求められる“インパクト”」

I. CORE OPERATION / SUPPLY CHAIN 事業 / サプライチェーン		
1. Workplace conditions 職場における待遇	a	Working hours 労働時間
	b	Wages 賃金
	c	Health and Safety 健康および安全
	d	Disciplinary practices 懲戒処分
2. Discrimination 差別	e	Recruitment 採用
	f	During work 従業時
	g	Redundancy and dismissal 整理解雇、解職
3. Child labour 児童労働	h	Risks to children 危険な作業や雇用
	i	Minimum age 最低年齢
	j	Working hours and conditions of employment 労働時間と労働条件
	k	Employment of young workers 18歳未満の若年労働者の雇用
4. Forced or compulsory labour 強制労働	l	Worst forms of child labour 最悪の形態の児童労働
	m	Prison labour 囚人の作業もしくは役務
	n	Deposits and papers 雇用にあたり保証金や文書の提出を求める搾取
	o	Forced overtime 強制的な残業
5. Freedom of association and collective bargaining 結社の自由と団体交渉権	p	Trafficking of workers 人身売買
	q	Freedom to associate and to bargain collectively 結社の自由と団体交渉権
	r	Conflict with local law 国内法で認められていない場合の措置

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
✓	✓			✓		✓	✓	✓			✓
✓	✓		✓	✓		✓	✓	✓			✓
✓	✓		✓	✓		✓	✓	✓			✓
✓	✓			✓		✓	✓	✓			✓
✓	✓			✓		✓	✓	✓			✓
				✓	✓				✓	✓	✓
				✓	✓				✓	✓	✓
				✓	✓				✓	✓	✓
				✓	✓				✓	✓	✓
				✓	✓		✓	✓			✓
				✓	✓		✓	✓			✓
✓	✓			✓	✓		✓	✓			✓
✓	✓			✓	✓		✓	✓			✓

II. COMMUNITIES コミュニティ		
1. Resources 資源	a	Use of natural resources 天然資源(水や土地等)の利用
2. Security 治安	b	State provision of security 国家による警備の提供
	c	Non-state groups and security payments 非政府勢力への支払い
	d	Detainment 拘束
3. Access to Land 土地へのアクセス	e	Title to land 土地の所有権
	f	Voluntary relocation - consultation, free, prior and informed consent, and compensation 自主的な土地移転を促す協議、自由で、事前の、十分に情報を与えられた上での同意と補償
	g	Forced relocation 強制移住
4. Community investment コミュニティへの投資	-	-

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
		✓		✓	✓					✓	✓
				✓							✓
				✓							✓
		✓		✓	✓					✓	✓
				✓	✓					✓	✓
✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

III. SOCIETY AND GOVERNMENTS 社会と政府		
Society and Governments 社会と政府	a	Operations in countries in conflict 紛争国における事業
	b	Entry (pre and post conflict) 紛争前および紛争後の国への進出
	c	Bribery and corruption 賄賂と腐敗
	d	Money laundering and transparency マネーロンダリングと透明性
	e	Relations to states with poor human rights records 人権に対する認識が低い国との関係

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
				✓							✓
				✓							✓
				✓							✓
				✓							✓
		✓		✓	✓				✓	✓	✓

- ①自由人権協会 「急増する外国人労働者と人権」
- ②トロワ・クルール 「SOGI(性的指向・性自認)をめぐる日本の現状と国連の『企業向けLGBT行動基準』」
- ③グリーンピース・ジャパン 「深刻化する海洋プラスチック汚染と企業への課題」
- ④セカンドハーベスト・ジャパン 「一緒に新たな公共資産を作ろう:フードセーフティネット」
- ⑤国際協力NGOセンター(JANIC) 「市民社会からみたSDGsと人権」
- ⑥レインフォレスト・アクション・ネットワーク 「木材・紙分野における人権問題: 地域住民との土地紛争事例」
- ⑦国際社会経済研究所 「プライバシー・個人情報と人権課題について」
- ⑧日本ILO協議会 ILO多国籍企業宣言の改訂と人権・労働デューデリジェンス」
- ⑨増田法律事務所 「外国人技能実習生制度における人権問題」
- ⑩セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 「広告・マーケティングが子どもに与える影響」
- ⑪アムネスティ・インターナショナル日本 「EVシフトで人権侵害? ~コバルトのサプライチェーンと人権」
- ⑫QUICK ESG研究所 「ESG課題の解決に向けて求められる“インパクト”」

I. CORE OPERATION / SUPPLY CHAIN 事業 / サプライチェーン		
1. Workplace conditions 職場における待遇	a	Working hours 労働時間
	b	Wages 賃金
	c	Health and Safety 健康および安全
	d	Disciplinary practices 懲戒処分
2. Discrimination 差別	e	Recruitment 採用
	f	During work 従業時
	g	Redundancy and dismissal 整理解雇、解職
3. Child labour 児童労働	h	Risks to children 危険な作業や雇用
	i	Minimum age 最低年齢
	j	Working hours and conditions of employment 労働時間と労働条件
	k	Employment of young workers 18歳未満の若年労働者の雇用
4. Forced or compulsory labour 強制労働	l	Worst forms of child labour 最悪の形態の児童労働
	m	Prison labour 囚人の作業もしくは役務
	n	Deposits and papers 雇用にあたり保証金や文書の提出を求める搾取
	o	Forced overtime 強制的な残業
5. Freedom of association and collective bargaining 結社の自由と団体交渉権	p	Trafficking of workers 人身売買
	q	Freedom to associate and to bargain collectively 結社の自由と団体交渉権
	r	Conflict with local law 国内法で認められていない場合の措置

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
✓				✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓
✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓
✓				✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓
✓				✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓
✓	✓		✓	✓		✓	✓	✓			✓
✓	✓		✓	✓		✓	✓	✓			✓
				✓	✓		✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
✓				✓	✓		✓	✓		✓	✓
✓				✓	✓		✓	✓		✓	✓
✓				✓	✓		✓	✓		✓	✓
	✓			✓	✓	✓	✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓

II. COMMUNITIES コミュニティ		
1. Resources 資源	a	Use of natural resources 天然資源(水や土地等)の利用
2. Security 治安	b	State provision of security 国家による警備の提供
	c	Non-state groups and security payments 非政府勢力への支払い
	d	Detainment 拘束
3. Access to Land 土地へのアクセス	e	Title to land 土地の所有権
	f	Voluntary relocation - consultation, free, prior and informed consent, and compensation 自主的な土地移転を促す協議、自由で、事前の、十分に情報を与えられた上での同意と補償
	g	Forced relocation 強制移住
4. Community investment コミュニティへの投資	-	-

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
		✓		✓	✓					✓	✓
				✓	✓	✓				✓	✓
				✓	✓	✓				✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
			✓	✓	✓		✓			✓	✓

III. SOCIETY AND GOVERNMENTS 社会と政府		
Society and Governments 社会と政府	a	Operations in countries in conflict 紛争国における事業
	b	Entry (pre and post conflict) 紛争前および紛争後の国への進出
	c	Bribery and corruption 賄賂と腐敗
	d	Money laundering and transparency マネーロンダリングと透明性
	e	Relations to states with poor human rights records 人権に対する認識が低い国との関係

自由人権協会	トロワ・クルール	グリーンピース	セカンドハーベスト	JANIC	レインフォレスト	国際社会経済研究所	日本ILO協議会	増田法律事務所	セーブ・ザ・チルドレン	アムネスティ日本	QUICK ESG研究所
				✓	✓		✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
				✓	✓		✓			✓	✓
✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓